

集会アピール

東日本大震災で被災した東京電力福島第一原子力発電所は、放射性物質を東日本全域に放出、住宅地や山野、田畑や海を汚染し、住民や漁業者、農畜産業者に甚大な被害を及ぼしました。12年経った今もその苦しみは続いており、一度事故が起きれば取り返しがつきません。

政府は本年2月10日、原子力の持続的で最大限の活用を明記した「GX（グリーン・トランスフォーメーション）実現に向けた基本方針」を閣議決定しました。

2011年の原発事故の反省から「原子力への依存を可能な限り低減する」としてきたこれまでの国の政策を、「原発再稼働の加速」「60年を超える長期運転」「次世代革新炉への建替」という、いまだに続く原発事故後の苦難や教訓を忘れたかのような、エネルギー政策の大転換です。

政府が原発推進・回帰の理由としてあげている電力需給のひっ迫や電気料金の高騰、温暖化対策に対して、原発は即効的な効果はなく、建設は早くて2030年代の計画であり、直面する問題解決になりえません。原発新設より、その原資を再生可能エネルギーの主力電源化にこそ費やし、脱炭素社会をめざすべきです。

原発が安いとされた認識は今は改められ、経済合理性がないことが広く知られています。さらに原発の事故処理や賠償費用、廃炉費用が託送料金に上乗せされる仕組みのため、原発を運転するほど消費者負担は増え続けることとなります。核のゴミ問題の解決も見いだせない原発を、クリーンエネルギーと位置付けること自体無理があり、国際環境団体も「原発は気候危機を解決に導くエネルギーではない」と指摘しています。

ロシアによるウクライナ侵略で原発が攻撃の標的にされたように、原発推進は安全保障の点からもやめるべきです。激甚な自然災害も増えている中、もともと30年～40年を寿命として設計されている原発を、60年以上も運転させることは世界にも例がなく危険が高まるだけです。

さらに政府は、アルプス処理水の海洋放出を今春強行しようとしています。海洋放出以外の方法がある事も専門家から出され、また、トリチウム除去技術も年々進んでおり、周辺国からも懸念の声が多く聞かれる中で急いで海洋放出をする必要はありません。東日本大震災・原発事故以来、漁業者や三陸沿岸住民は厳しい12年間を戦ってきました。やっと復興の兆しが見えてきた時に、海洋放出は新たな被害を生む可能性は大きく、影響は計り知れません。ましてや、「関係者の理解なしにはいかなる処分も行わない」とした東京電力と地元漁業者の約束を反故にしたもので、到底容認することはできません。

原発ゼロの決断と再生可能エネルギーへの転換こそが、国民を守り、持続可能な地球環境を引き継ぐ確かな道です。政府や東電は、被災県の声を誠実に受けとめ対応しなければなりません。

この国の大地と海、暮らしを守り、子どもたちの未来のために、原発回帰への方針転換に反対し、再生可能エネルギーを重視した原発のない社会をともに目指しましょう。

2023年3月18日 さようなら原発岩手県民集会 2023